

## 2013 年度九州経済の見通し 設備投資と外需が主導し 1.9%成長

### 1. 2013 年度九州経済の見通し

#### 2013 年度成長率は+1.9%

2013 年度の実質経済成長率は 1.9%となり、12 年度を上回る見通しである。底堅い民間企業設備投資や、海外経済の回復がプラスに寄与する。九州は全国に比べ輸出向け製造業の比率が高く、海外経済

の回復により全国より外需の伸び率が高くなると見込まれる。また、成長産業への設備投資が全国に比べ盛んであるほか、国内の生産拠点化も進んでおり、全国より高い成長率を達成できるとみられる(表1)。

表1 2013年度九州経済見通し(実質、前年度比増減率)

(単位:%)

	FY2009 (実績)	FY2010 (推計)	FY2011 (推計)	FY2012(予測)		FY2013 (予測)	
				前回	改訂		
九州 固定 基準 年 方式	地域内総生産	△ 1.6	3.1	0.6	1.4	1.4	1.9
	民間最終消費支出	2.0	1.7	0.5	1.3	1.9	1.2
	民間住宅投資	△ 18.3	2.2	4.2	2.0	2.6	6.1
	民間企業設備投資	△ 9.3	6.8	△ 1.5	1.6	1.6	2.4
	公的固定資本形成	19.6	△ 8.2	△ 3.1	△ 0.2	2.0	3.0
	純移輸出等	△ 5.9	6.4	2.4	2.0	△ 0.1	2.2
	鉱工業生産指数*	△ 5.2	11.2	2.5	2.0	△ 0.6	3.2
全 連 鎖 方 式 国	国内総生産	△ 2.4	3.4	0.3	2.2	1.0	1.4
	民間最終消費支出	0.7	1.7	1.6	1.6	1.2	1.2
	民間住宅投資	△ 18.5	2.2	3.7	2.4	3.2	6.9
	民間企業設備投資	△ 15.3	3.5	4.1	3.8	0.1	2.2
	公的固定資本形成	9.3	△ 6.4	△ 2.3	6.4	11.5	△ 2.0
	純輸出等	1.0	10.5	△ 4.7	△ 0.1	△ 1.1	1.4
	鉱工業生産指数	△ 8.8	8.9	△ 1.0	2.5	△ 3.1	2.5

注) 1. \*印は九州7県の数値 2. 網掛け箇所は実績値、その他は推計・予測値

3. 2012、13年度の国内総生産は主要シンクタンクの予測値平均(2012年7-9月2次QE公表後改定値)

#### 消費税率引き上げによる駆け込み需要が発生

民間最終消費支出は前年度比 1.2%増となる見通しである。

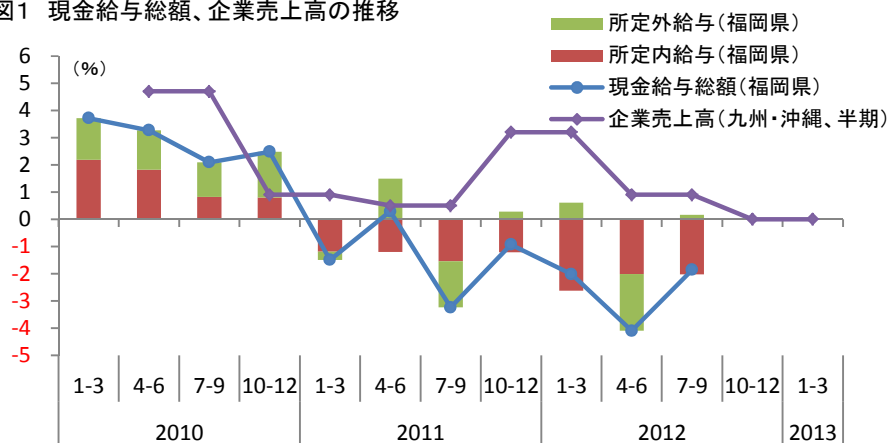
プラスとなる要因のひとつは、2014年4月に予定されている消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の発生である。自動車や家電など、高額な耐久財を中

心に一定の駆け込み需要が年度後半に発生し、消費を押し上げることとなる。また、2013年度は団塊の世代が65歳以上の年齢層に入ること、退職金市場や新たなシニア市場の拡大も押し上げ要因となる。

ただし、所得環境と企業業績の関係をみると、企業の売上が伸びても、個人所得の増加に結びつきにくい構造となっている。そのため、政策効果に支えられていた 2012 年度ほどの伸びは期待できないだろう（図 1）。

なお、民間住宅投資は前年度比 6.1%増を予測している。消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の発生が見込まれるほか、省エネ対応型住宅や太陽光発電システムを搭載した「創エネ」住宅の需要も増加すると考えられる。

図1 現金給与総額、企業売上高の推移



資料) 福岡県「毎月勤労統計」、日本銀行福岡支店「日銀短観」

### 設備投資が内需を牽引

民間企業設備投資は前年度比 2.4%増となり、2012 年度の伸びを上回る見通しである。メガソーラー関連や自動車・半導体関連など成長分野への投資が続くほか、都心での商業施設開発や観光施設関連投資も計画されており、非製造業の投資にも期待が持てる。

設備投資の先行指標である機械受注統計（全国）をみると、非製造業は 10 月からプラスとなっている。また、外需に下げ止まりがみられるほか、内需も堅調に推移しているため、企業の設備投資マインドは改善に向かっている。

製造業ではメガソーラー関連の投資が多く、全国の約 4 分の 1 が九州で認定されており、2013 年度も投資の勢いは続くとみている。自動車では、ダイハツ九州の研究開発機能が九州（久留米市）に移管されるなど、自動車生産の拠点化が進んでいる。国内の自動車生産が縮小するなか、最新鋭の工場が立

地する九州は、国内生産の集約拠点として選ばれる動きが続くだろう。半導体関連では、工場閉鎖などがあるなかでも、スマートフォン向けや新興国向け部品など、高付加価値品に関連する投資は盛んであり、国際競争力を維持する方向に動くだろう。さらに、食品加工・飲料製造など、地域資源型の製造業の投資についても安定的に投資計画があり、九州の投資を下支えする。

非製造業に目を向けると、2013 年度に都心での商業施設開発や、沖縄でのホテル開発が複数計画されている。また、ショッピングモールなどの商業施設の開発は、大型化・郊外化の傾向にあり、引き続き増える可能性がある。

ただし、電力関連の設備投資抑制によるマイナス要因もある。既に今年度も設備投資の削減、繰延べから電気工事関係会社の業績が悪化しており、来年度も影響が出るとみられる。

## 大型プロジェクト、防災枠で公共投資も引き続きプラス

公的固定資本形成は前年度比 3.0%増となり、2012 年度の伸びを上回る見通しである。

九州の各県、政令市の予算要求状況は、概ね前年並みだが、「こぎ出せ！長崎枠」（長崎県）や「おおいいたプラン加速枠」（大分県）など、一部では成長分野の投資に特別枠が設けられている。国の出先機関によるインフラ整備や独立行政法人（大学など）による大型プロジェクトも動き出す予定である（表 2）。

また、防災・減災関連の公共投資において、県・政令市で特別枠の予算が設けられているほか、国も老朽化したインフラ（道路、橋梁など）のメンテナンスを含め重点的に予算を確保する動きがある。現在検討されている 10 兆円規模の大型補正予算の内容によっては、さらに上方修正されることも考えられる。

表2 2013年度以降に予定されている主な公共事業の大型プロジェクト

九州整備局	・鹿児島東西道路の未施工区間の協議開始。2013年度中に建部IC～甲南ICまでの供用を目指す概算事業費は約400億円
九州大学	・文系地区の基本設計業務を公募
久留米市	・北部一般廃棄物処理施設の整備を実施する予定。設計・施工費で約84.5億円。2012年度中に落札者を決定
長崎市	・新西工場の整備で補正予算に202.5億円を計上。事業は2013年度より開始。
沖縄県金武町	・米軍ギンバル訓練場跡地でホテルなど大型リゾート開発を進める。マレーシアの不動産開発会社「デジャヤランド・デベロップメント」と基本合意。総額は約600億円で、2013年度より開発工事に着手

資料)各県ホームページ、新聞報道により作成(2012年12月18日時点)

## 海外経済の回復により純移輸出等がプラスに

2012 年度にマイナスに転じた純移輸出は、前年度比 2.2%増とプラスに転じる見通しである。

海外経済の動向をみると、まず中国については、来年度以降、国内景気が回復に向かうであろう。中国国内の生産動向を示す「製造業購買担当者指数」が 2012 年 10、11 月と 2 カ月連続で景気判断の分かれ目となる 50 を上回っている。また、個人消費の動きを示す「消費品小売総額」も 8 月以降伸び幅が拡大している状況である（図 2）。日中関係摩擦の影響は観光面で引き続き尾を引くものの、生産活動の好転から九州からの輸出の需要は高まると考えられる。

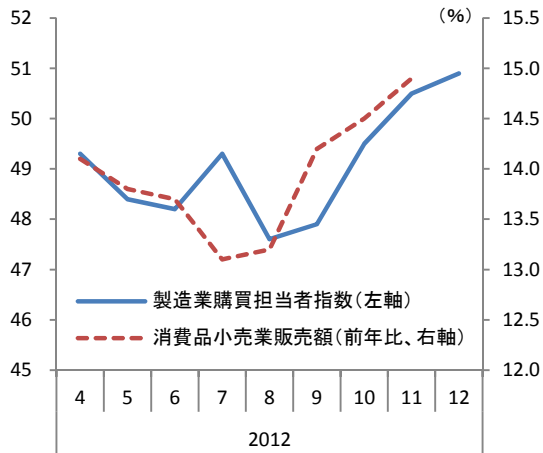
アメリカについては、11 月の小売・飲食サービス売上高が前月比 0.3%増、前年比 3.7%増と増加基調が続いているほか、ISM 製造業景気指数も、ハリケ

ーン被害があったにも関わらず 49.5 と小幅な調整にとどまっている。減税の失効と歳出削減による“財政の崖”に対する懸念は強いが、現在の状況が続けば、来年度も回復基調を維持する見通しである（図 3）。

加えて、中国以外のアジアへの輸出額が堅調に推移している。ASEAN を中心に高い経済成長率が見込まれており、2013 年度も九州からの純移輸出を下支えするとみられる（図 4）。

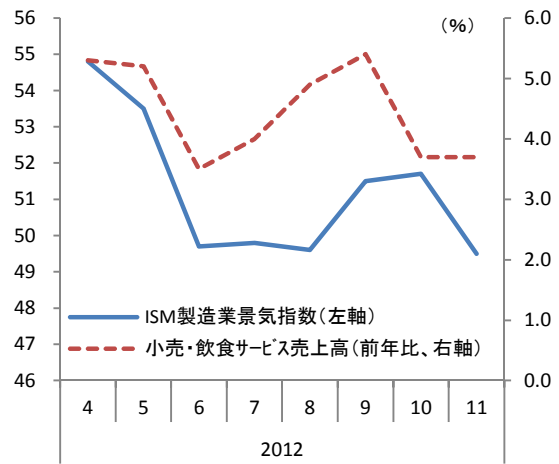
以上のことから、九州経済圏の輸出は 2012 年末をボトムに持ち直す可能性が高い。九州は全国の他地域に比べ輸出型製造業の比率が高く、海外経済の回復の恩恵を強く受ける経済構造となっている。外需が回復することにより、九州の純移輸出は全国平均より高い伸びを達成できる見通しである。

図2 中国の国内経済指標の推移



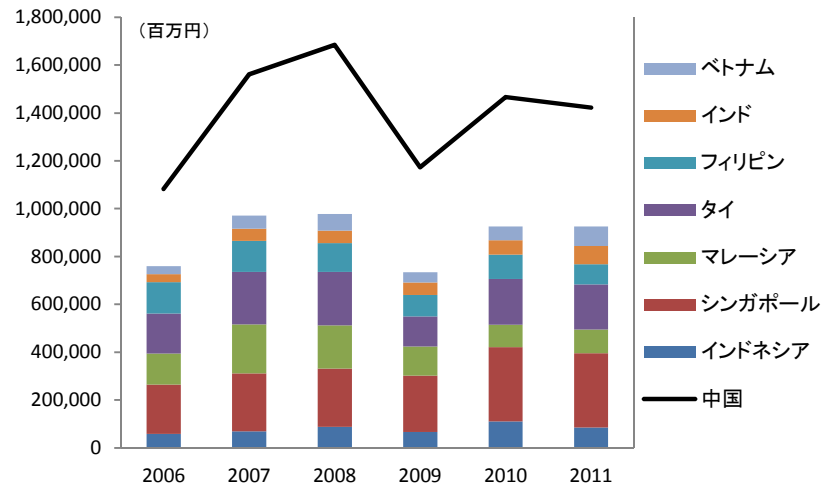
注) 製造業購買担当者指数は50が景気判断の分かれ目  
資料) 香港上海銀行、中国国家统计局

図3 アメリカの国内経済指標の推移



注) ISM製造業景気指数は50が景気判断の分かれ目  
資料) 米国サプライ管理協会、米国商務省

図4 九州経済圏からの輸出額(国別)



資料) 門司税関「九州経済圏貿易概況」より九経調作成

以上のように、2013年度の九州経済成長率は、外需と企業設備投資が主導し、12年度を上回る見通しである。2012年度補正予算や、新政権発足による景気対策の実施などが加われば、現時点の見通しより成長率が上方修正される可能性はある。

ただ、景気対策は、内需を刺激し九州経済の成長に寄与するものであるが、地域の自立的な成長につ

ながるものではない。九州経済が自立的な成長を達成するためには、成長分野での投資が必要となる。環境関連、エネルギー関連のほか、高付加価値製造業に関連する投資は近年増加している。総合特区の取組をはじめ、民間企業が成長分野にスムーズに参入できる仕組みづくりを強化し、その流れを後押しする必要があるだろう。

## 2. 2012年度九州経済の見通し（改訂）

### 2012年度成長率は+1.4%

2012年度の実質経済成長率は1.4%となる見通しである。前回見通しと同じ成長率であるが、需要項目別では、民間最終消費支出、民間住宅投資、公的

固定資本形成を上方修正、純移輸出等を下方修正している。

### HV車、軽自動車の好調な売れ行きで個人消費を上方修正

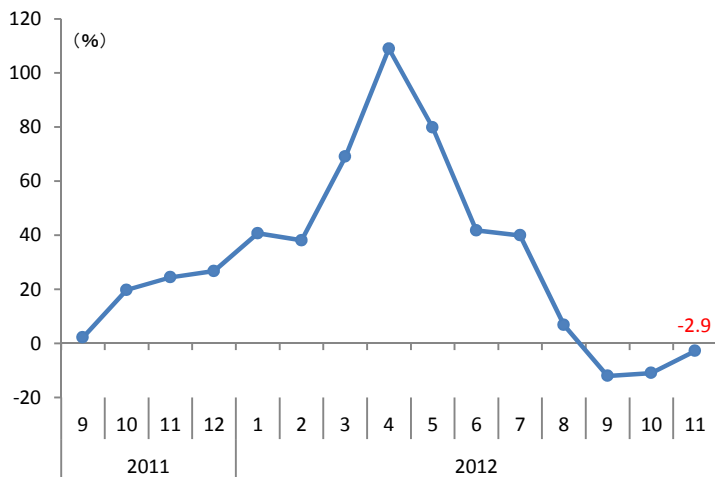
民間最終消費支出は前年度比1.9%増となり、前回予測から0.6ポイント上方修正した。

上方修正した理由のひとつは、エコカー購入補助金制度の終了による自動車販売の減少が予測より軽微であったためである。11月の乗用車新車登録台数は、10月の前年比11.0%減から同2.9%減まで減少幅が縮小している（図5）。前回のエコカー購入補助金終了後は6カ月程度の反動減がみられたが、今回

はハイブリッド車や新型の軽自動車の人気が高く、制度終了後も売れ行きは好調に推移している。

民間住宅投資についても、前年度比2.6%増とし、0.6ポイント上方修正した。住宅版エコポイント制度終了前の駆け込み需要により、新設住宅着工が予測より高く推移しているほか、制度終了後も「省エネ」「創エネ」住宅の需要が引き続き堅調に推移すると見込まれる。

図5 乗用車新車登録台数の推移（九州8県、前年比）



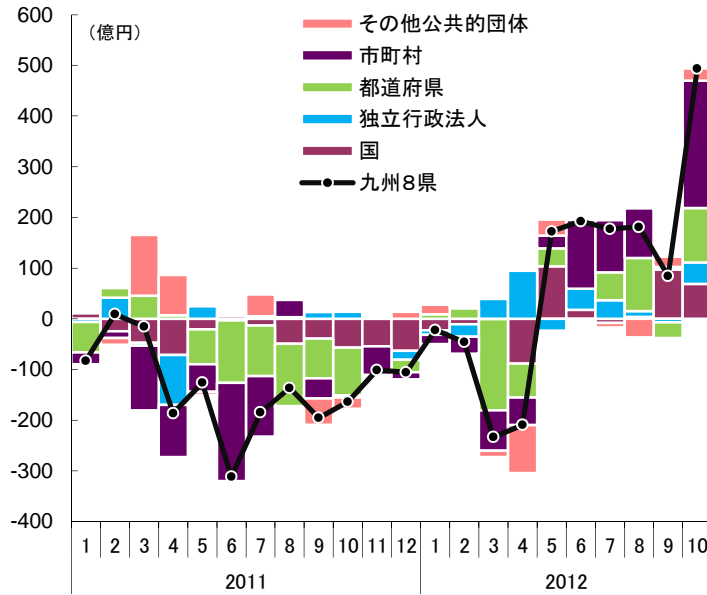
資料) (社)日本自動車販売協会連合会、福岡県自動車販売店協会調べ

### 公共投資が底打ちの見通し

公的固定資本形成も、前回予測のマイナスから上方修正し、前年度比2.0%増とプラスに転換するとみている。マイナスが続いていた公共工事請負金額は、2012年5月以降、6カ月連続で前年を上回っている（図6）。東九州道、別府国際観光港の拡充、伊

万里港の新岸壁、五ヶ山ダム（福岡県那珂川町）の本体工事、那覇空港新国際線ターミナルビル新築工事など、大型プロジェクトに動きがあり、前年度を上回る見通しである。

図6 公共投資請負金額の推移(九州8県、前年同月差)



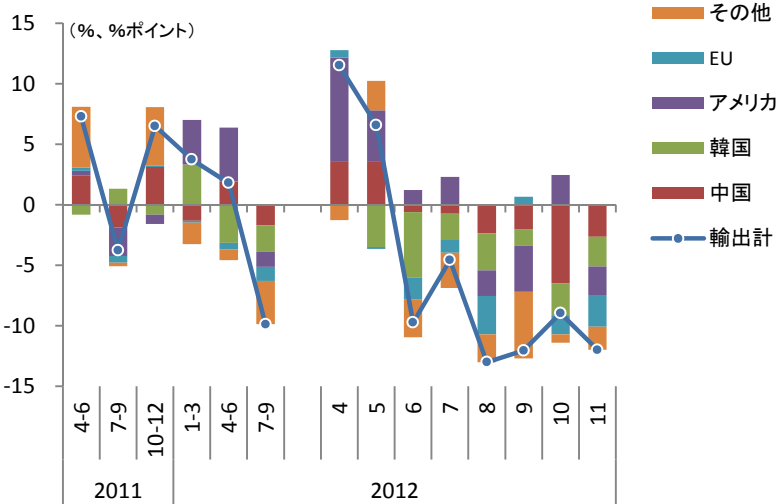
資料)西日本建設業保証㈱福岡支店「公共工事動向」

欧米、アジアともに輸出が減少し外需を下方修正

一方、外需が含まれる純移輸出等は下方修正し、前年度比 0.1%減とマイナスに転じる。外需は 2012 年 6 月以降、世界各国向けがマイナスに転じている

(図 7)。背景には欧州債務問題があるが、9 月以降は中国との領土問題による影響も加わり、九州からの輸出が大幅なマイナスとなっている。

図7 九州経済圏からの輸出額(国別、前年比寄与度)



資料)門司税関「九州経済圏貿易概況」より九経調作成

(松嶋慶祐)